



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,971	6.3	817	△55.1	1,811	△14.8	1,470	△8.7
2022年3月期第2四半期	36,650	—	1,820	—	2,125	—	1,611	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,579百万円(78.3%) 2022年3月期第2四半期 2,568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	91.33	—
2022年3月期第2四半期	97.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	72,355	38,608	50.0
2022年3月期	65,039	34,377	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,208百万円 2022年3月期 32,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	20.00	49.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.7	3,700	111.5	3,800	50.6	2,700	29.5	167.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	17,609,130株	2022年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,499,923株	2022年3月期	1,513,521株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,097,851株	2022年3月期2Q	16,589,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染予防への対策として実施された中国上海市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱に起因する部品供給不足、及び2月下旬に始まったウクライナ紛争の長期化による資源価格の高騰、米国のインフレ対策のための通貨施策による為替変動等、不安定感が増しております。国内においては、当社の主要取引業界である自動車メーカーにおいて、上海市のロックダウンの影響を受けて半導体を始めとする主要部品の供給不足による生産調整を継続しており、日本経済への影響は避けられない状況となっております。

このような経済情勢にあって、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がありました。自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、また、資源価格高騰の影響による原材料費や輸送費、及び燃料費の上昇により、損益に大きな影響を与える状況となっております。

このような経営環境を受けて、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比6.3%増の389億71百万円となりました。損益につきましては、営業利益は原材料費や輸送費及び燃料費の上昇の影響が大きく、前年同期比55.1%減の8億17百万円、経常利益は子会社が所有する固定資産の売却益や為替差益による一過性の収益が計上されましたが、営業利益の減少を挽回するまでに至らず、同14.8%減の18億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益はありましたが、同8.7%減の14億70百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

サプライチェーンの混乱に起因する自動車メーカーの生産調整の影響により、売上高は前年同期比2.5%減の161億22百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰の影響が大きく、前年同期比37.1%減の12億55百万円の利益となりました。

防振事業

建設機械向けの受注好調と電気自動車向け新製品の販売開始を受けて、売上高は前年同期比15.6%増の161億17百万円となりました。セグメント損益については、金具鋼材費高騰の影響が大きく、前年同期比16.5%減の6億85百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は前年同期比14.6%増の30億73百万円となりました。セグメント損益については、合理化推進努力の効果と金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより改善が見られましたが、21百万円の損失となりました（前年同期は43百万円の損失）。

ホース事業

売上高は前年同期比2.0%増の23億96百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇の影響を受けて、前年同期比42.8%減の58百万円の利益となりました。

産業機器事業

受注は堅調に推移し、売上高は前年同期比7.5%増の15億85百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇の影響により、前年同期比2.7%減の2億78百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ73億15百万円増加し、723億55百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ52億12百万円増加し、429億57百万円となりました。これは主に、受注の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ21億3百万円増加し、293億98百万円となりました。これは主に、為替換算の影響や有形固定資産の取得等によるものです。

負債は前期末に比べ30億84百万円増加し、337億46百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ42億31百万円増加し、386億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント増の50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や中国上海市のロックダウンのサプライチェーンの影響により、自動車メーカー各社の生産調整、原材料価格と輸送費の高騰等、先行きの不透明感が強くなってきております。しかし、損益分岐点を引き下げるべく一層の合理化、効率化等を全社一丸となって実施し、原材料価格上昇分に関しては売価への反映努力を実施するため、2022年5月13日発表の数字に変更はございません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	10,429
受取手形及び売掛金	17,394	19,237
商品及び製品	5,256	6,162
仕掛品	1,236	1,334
原材料及び貯蔵品	3,112	3,533
その他	1,495	2,317
貸倒引当金	△51	△58
流動資産合計	37,744	42,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,848	8,474
機械装置及び運搬具(純額)	9,640	9,854
土地	5,844	6,030
その他(純額)	1,419	2,221
有形固定資産合計	24,753	26,581
無形固定資産	878	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	734	797
その他	928	915
投資その他の資産合計	1,662	1,713
固定資産合計	27,294	29,398
資産合計	65,039	72,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,741	5,470
電子記録債務	4,589	4,819
短期借入金	7,786	10,471
未払法人税等	297	342
賞与引当金	934	763
その他	4,441	5,088
流動負債合計	22,792	26,956
固定負債		
長期借入金	3,143	2,889
退職給付に係る負債	2,540	1,334
役員退職慰労引当金	146	168
その他	2,039	2,398
固定負債合計	7,870	6,790
負債合計	30,662	33,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,572	1,573
利益剰余金	29,554	30,702
自己株式	△1,416	△1,403
株主資本合計	31,106	32,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	92
繰延ヘッジ損益	△1	△14
為替換算調整勘定	1,025	3,863
その他の包括利益累計額合計	1,117	3,940
非支配株主持分	2,152	2,399
純資産合計	34,377	38,608
負債純資産合計	65,039	72,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	36,650	38,971
売上原価	30,110	32,918
売上総利益	6,539	6,052
販売費及び一般管理費	4,719	5,235
営業利益	1,820	817
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	3	5
為替差益	98	410
固定資産売却益	201	458
雇用調整助成金	2	170
その他	94	80
営業外収益合計	415	1,150
営業外費用		
支払利息	51	52
固定資産除却損	19	76
その他	39	27
営業外費用合計	110	156
経常利益	2,125	1,811
特別利益		
投資有価証券売却益	8	2
退職給付制度終了益	—	554
特別利益合計	8	557
特別損失		
訴訟関連損失	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	2,134	2,358
法人税、住民税及び事業税	502	448
法人税等調整額	0	387
法人税等合計	502	835
四半期純利益	1,631	1,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611	1,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,631	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△1
繰延ヘッジ損益	△22	△13
為替換算調整勘定	938	3,010
持分法適用会社に対する持分相当額	31	61
その他の包括利益合計	936	3,056
四半期包括利益	2,568	4,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	4,293
非支配株主に係る四半期包括利益	85	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益5億54百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	16,258	13,935	2,682	2,299	1,474	36,650	—	36,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	272	2	0	50	—	326	△326	—
計	16,531	13,937	2,682	2,350	1,474	36,976	△326	36,650
セグメント利益 又は損失(△)	1,996	821	△43	102	286	3,162	△1,342	1,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,342百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	15,847	16,115	3,073	2,350	1,585	38,971	—	38,971
セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	2	0	46	—	324	△324	—
計	16,122	16,117	3,073	2,396	1,585	39,295	△324	38,971
セグメント利益 又は損失(△)	1,255	685	△21	58	278	2,257	△1,440	817

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,440百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。